

百貨店流通BMSのインボイスへの対応

一般社団法人 日本百貨店協会

The logo for FUJITSU, featuring the word "FUJITSU" in a bold, red, sans-serif font. The letter "J" is stylized with a red infinity symbol above it.

富士通Japan株式会社

※2023年8月5日修正版

1. 百貨店業界の最近の動き

2. 百貨店流通BMS ver2.2の変更点について

1. 百貨店業界の最近の動き

(1) 日本百貨店協会について

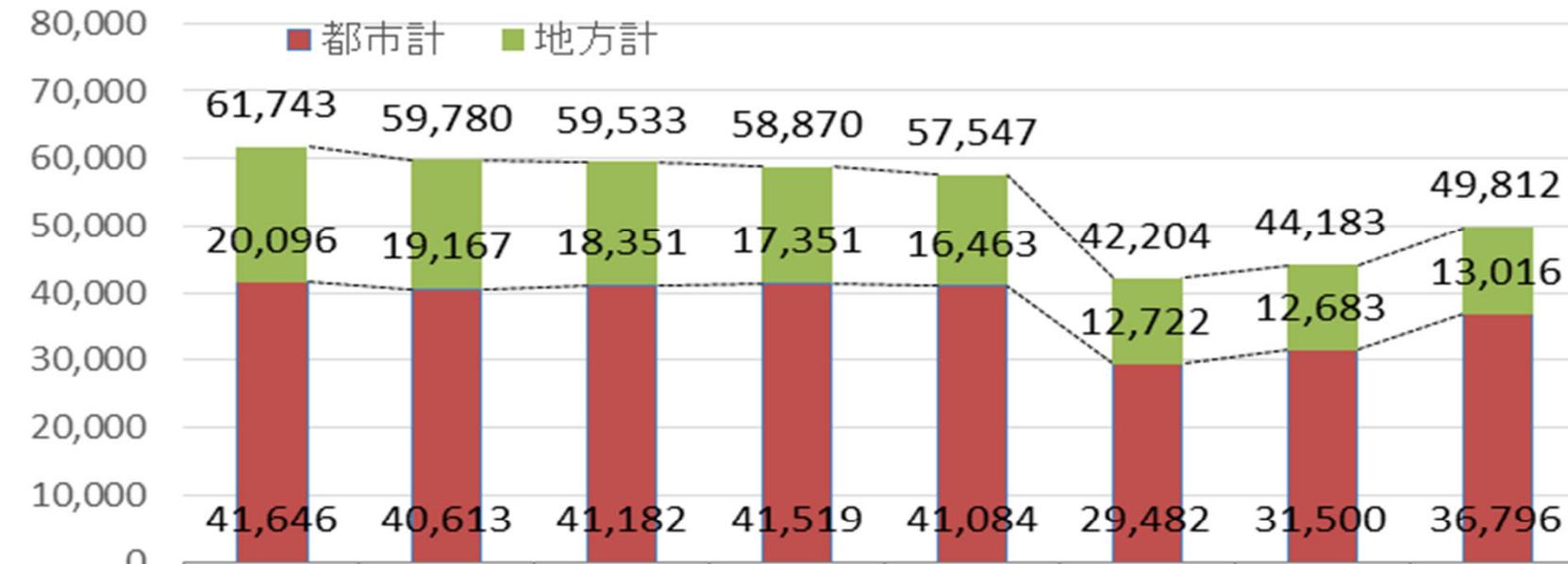
百貨店会員数 72社 171店舗
コラボレーション会員数 174社

会長 村田 善郎 (株式会社高島屋 取締役社長)
副会長 好本 達也 (J.フロントリテイリング株式会社 取締役社長)
林 拓二 (株式会社そごう・西武 取締役社長)
澤田 太郎 (株式会社大丸松坂屋百貨店 取締役社長)
山口 俊比古 (株式会社阪急阪神百貨店 取締役社長)
藤崎 三郎助 (株式会社藤崎 取締役社長)
秋田 正紀 (株式会社松屋 取締役社長)
杉江 俊彦 (株式会社三越伊勢丹 取締役会長)

(2) 百貨店年間売上高推移 (2015年～2022年)

(億円)

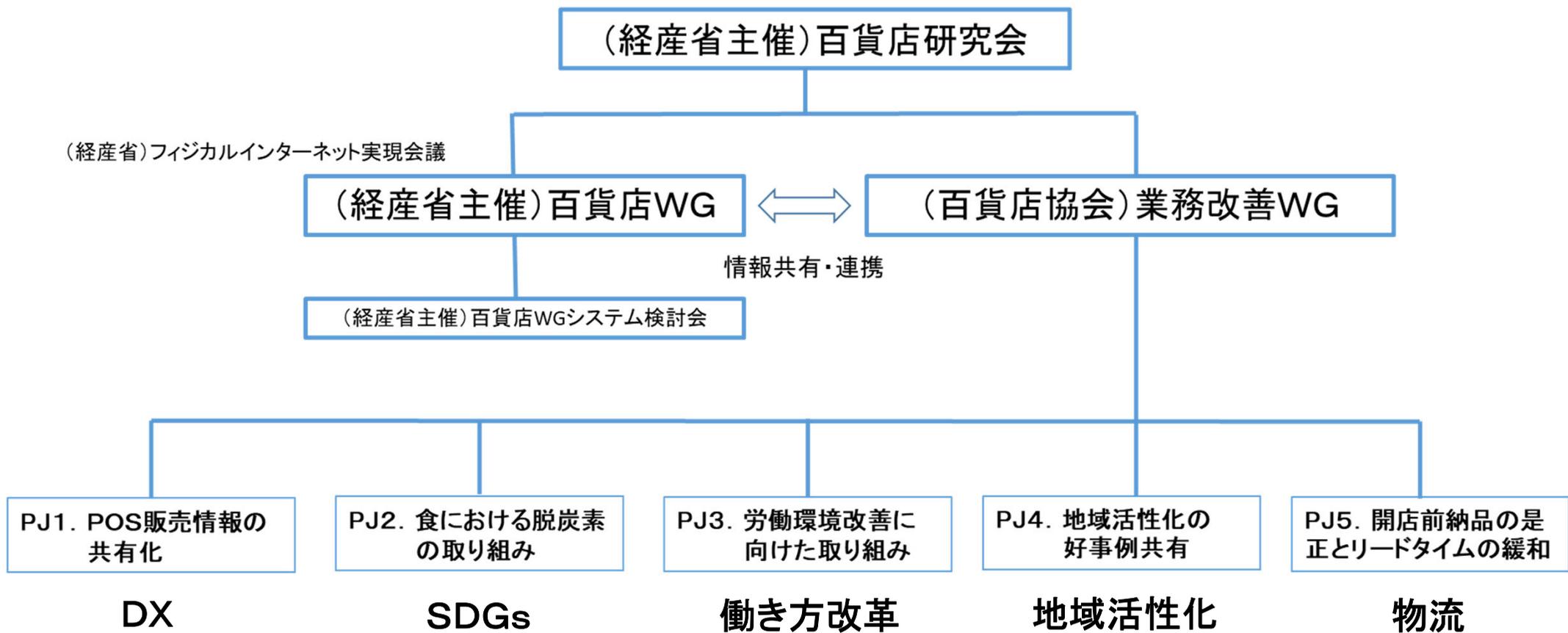
百貨店年間売上高(2015年～2022年)



	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
全国	61,743	59,780	59,533	58,870	57,547	42,204	44,183	49,812
地方計	20,096	19,167	18,351	17,351	16,463	12,722	12,683	13,016
都市計	41,646	40,613	41,182	41,519	41,084	29,482	31,500	36,796

2021年比 2019年比
 約13%増 約11%減
 約3%増 約21%減
 約17%増 約10%減

(3) 最近の日本百貨店協会の活動



(4) システムに関連する課題

- E D I** … 流通BMS以外にも標準 E D I が複数存在し、取引先は百貨店ごとに仕組みを所有しなければならない。
- 伝 票** … 1974年に百貨店統一伝票を作成。長年の利用により、枠外等を使ったイレギュラー利用が多い。また6編成連続帳票用のプリンターが手に入らなくなっている。
- 値 札** … 百貨店ごとに異なる値札。記載情報もそれぞれ異なり、取引先の負担に。
- 検 品** … 長年の慣習から、百貨店ごとに検品方法や添付する資料が異なり、物流事業者には、百貨店ごとに専属の検品担当者がいるところも。

2. 百貨店流通BMS ver2.2 の変更点について

本日、発表する内容は

適格請求書等保存方式（インボイス制度）

に対応した

百貨店流通BMS ver2.2 の変更点について

富士通Japanより発表いたします

百貨店流通BMSインボイス対応

概要

1. インボイス対象メッセージ

インボイス対象 **「支払案内」**メッセージを基本とします

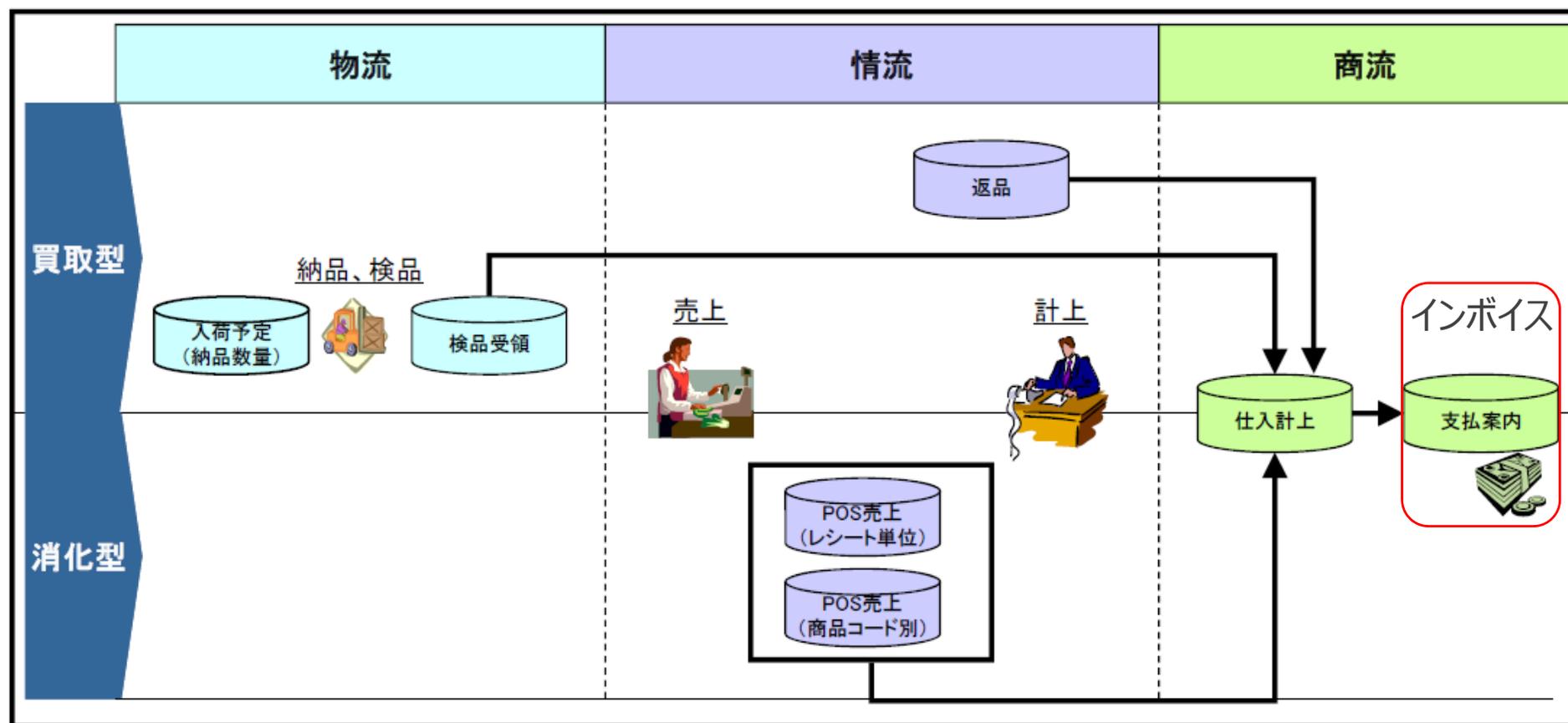
百貨店流通BMSについて「請求」に関するメッセージは存在しません

2. インボイス要件と対応内容

インボイス要件	対応内容
事業者登録番号	「支払案内」メッセージに項目追加 ※相殺も含め双方向対応
税率ごとの合計 (税抜又は税込)	
適用税率、消費税額	
取引内容	支払対象の「仕入計上」メッセージを対象とする 「仕入計上」メッセージに含めることができない支払の取引内容は、紙伝票や他データの取引内容と合わせてインボイス対象とする
元納品日 (返還インボイス)	取引内容に追加 ※「仕入計上」を取引内容とするため 「仕入計上」 メッセージに項目追加

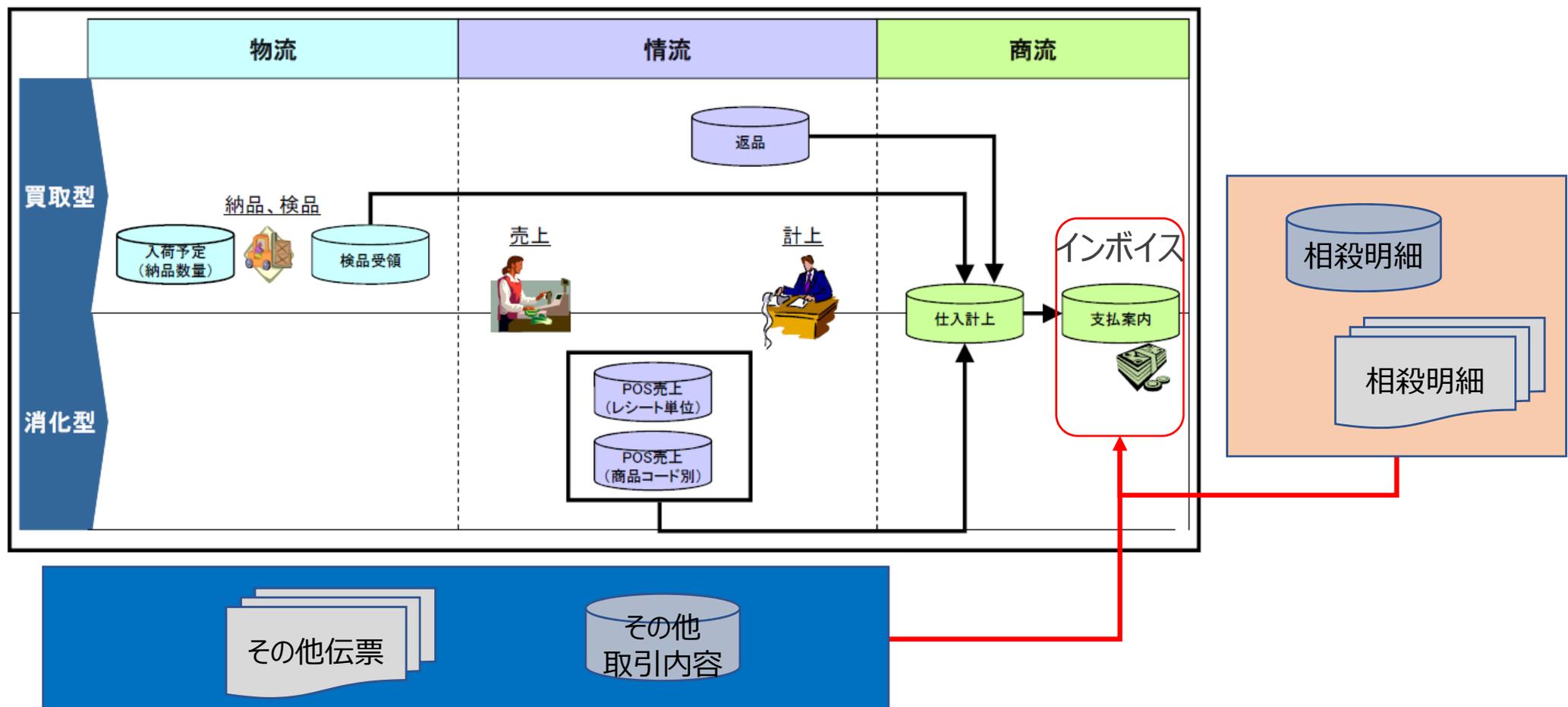
3. 流通BMSメッセージの取引内容

仕入（検品受領）、返品、POS売上を明細単位に取りまとめた「仕入計上」メッセージが支払の取引内容（明細）となります



4. 流通BMSメッセージ以外の取引内容取り扱い

流通BMSメッセージで取り扱われない紙伝票や他データ、相殺明細などの取引内容と「支払案内」メッセージを紐づけることでインボイスとします



百貨店流通BMSインボイス対応

メッセージ詳細

～仕入計上メッセージ～

インボイス対応

返品時の「元納品日」項目の追加

取引明細毎に「譲渡日1」「譲渡日2」を追加

項目名 (レベル5)	必須 任意 不要	データ型	桁数 (文字 数)	項目の意味
譲渡年月 1	任意	Date (年月)	6	返品伝票の場合、売上に係る対価の返還を行う場合の基となった課税資産の譲渡等を行った年月 (1)。期間指定開始年月などを格納する。
譲渡年月 2	任意	Date (年月)	6	返品伝票の場合、売上に係る対価の返還を行う場合の基となった課税資産の譲渡等を行った年月 (2)。期間指定終了年月などを格納する。

仕入計上メッセージの返品明細の場合のみ利用します

【仕入計上】メッセージ変更内容

メッセージ	メッセージ説明	階層(繰り返し)構造
SBDH		
送受信ヘッダ	<p>・伝票単位情報の中で取引明細情報が繰り返され、取引明細情報の中で商品明細情報が繰り返される。</p>	
<p>【計上部署情報】 <支払><取引先></p>	<p>支払法人、計上店舗などの代金を支払う百貨店企業情報</p>	
<p>【伝票単位情報】 <取引内容>伝票番号 仕入区 買掛計上日 <取引合計> 仕入返品伝票売価金額合計 仕入返品伝票原価金額合計 仕入返品伝票消費税金額合計</p>	<p>仕入を識別する。百貨店が発行する。 仕入の区分(買取、委託、消化など)を識別する。 百貨店が買掛に計上した日付 仕入伝票単位の売価、原価、消費税合計</p>	<p>繰り返し</p>
<p>【取引明細情報】 伝票行番号 <取引内容> 百貨店商品コード 取引条件コード 原価率 百貨店商品補助コード</p>	<p>商品分類、取引条件、金額、原価率などの、伝票行単位の取引詳細を表す。 各行の金額(売価、原価、消費税)の合計が、伝票単位の金額となる。 百貨店独自のスタイル識別コード 【商品明細情報】の百貨店商品補助コード(単品)との併用はできない。</p>	<p>繰り返し</p>
<p>【商品明細情報】 <取引内容> POS番号/POSレシート番号 百貨店商品補助コード(単品) <商品> 取引先型番 商品コード <カラー> <売価>小売指示売価 <取引数量>数量(仕入・返品) <譲渡日></p>	<p>売上計上したPOSおよびレシートの番号 百貨店独自の単品識別コード 【取引明細情報】の百貨店商品補助コードとの併用はできない。 商品を特定する情報 商品コード、カラー、サイズ 取引に関する情報 ・売価、原価 ・仕入数量 返品時の取引情報</p>	<p>繰り返し</p>

項目追加位置

【仕入計上】メッセージ変更項目の利用方法

「譲渡日（元納品日）」に格納する年月日については、『適格請求書を交付した売上げに係るものについては、**課税期間の範囲で一定の期間の記載で差し支えない**』という記載に基づき、月単位や「○月～△月分」といった記載も認められているため、格納項目名は「譲渡年月 1」「譲渡年月 2」としている。**どのような年月や期間で格納・運用するかは、百貨店、卸・メーカー相対で確認の上決定するものとする。**また、仕入計上メッセージの「譲渡年月 1」「譲渡年月 2」を新たに利用する場合、協定シート等で双方確認の上利用する。

仕入計上メッセージの返品を2023年3月15日に作成する

【利用例 1】

納品した日付（元納品日）を前月末日
（2023年2月末）とする場合

「譲渡年月 1」に「2023-2」を
格納します

（「譲渡年月 2」は使用しない）

【利用例 2】

納品した日付（元納品日）を「一定の期間」
2022年11月～2023年1月とする場合

「譲渡年月 1」に「2022-11」(From)
「譲渡年月 2」に「2023-01」(To)
を格納します

『』の部分に関しては、引用：国税庁インボイス制度公表サイト内適格請求書等保存方式（インボイス制度）の手引きP22
<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/pdf/0022009-090.pdf>

百貨店流通BMSインボイス対応

メッセージ詳細

～支払案内メッセージ～

【支払案内】メッセージ変更内容

対応内容 登録番号、税率ごとの合計、適用税率・消費税額の追加

メッセージに項目追加は行わず、既存項目にセット方法の変更による対応

項目名 (レベル4)	必須 任意 不要	データ型	桁数 (文字 数)	セット内容の変更
仕入取引区分	必須	数字	1	仕入取引の区分追加 「9 : 合計」
支払案内摘要1	任意	文字	30	「登録番号」「税率」などをセット
支払案内摘要2	任意	文字	30	「登録番号」「税率」などをセット
支払案内摘要3	任意	文字	30	「登録番号」「税率」などをセット

請求・支払の単位によりメッセージの利用方法が異なります

売手側の登録番号 1234567890

【利用例 1】

仕入伝票単位を請求・支払の単位とする場合

明細毎に以下の値をセット

「支払案内摘要 3」に「1234567890」を格納します

【利用例 2】

「支払案内」の送信単位を請求・支払の単位とする場合

税率、売手単位に以下レコードを作成

仕入取引区分 に「9」（合計）
支払案内摘要1 に「1234567890」
支払案内摘要3 に「10%」（税率）
支払金額 に「支払合計金額」
税額合計 に「税額合計金額」

【支払案内】メッセージの利用方法

「支払案内」の送信単位を請求・支払の単位とする場合のレコードセット例

支払案内メッセージ構造											
構造	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4							
項目	仕入企業	支払企業	計上店舗GLN	データ処理番号	仕入取引区分	仕入伝票番号	支払案内摘要1	支払案内摘要2	支払案内摘要3	合計	税額合計
データ意味	データ設定サンプル										
仕入伝票	A百貨店	Z取引先	4900000010011	1	1:仕入	123				6,000	
仕入伝票				2	1:仕入	234				2,000	
返品伝票				3	2:返品	999				1,000	
仕入伝票			4900000020099	4	1:仕入	345				5,000	
仕入伝票				5	1:仕入	456				3,000	
処理番号 1~5合計			0000000000000	6	9:合計額	000	1234567890	Z取引先	10%	15,000	1,500
仕入外支払			490000001011	7	6:マ付入	001				2,000	
仕入外支払				8	6:マ付入	002				1,000	
処理番号 7~8合計			0000000000000	9	9:合計額	000	0987654321	A百貨店	10%	3,000	300

適格請求書等保存方式（インボイス制度）対応についての留意点

適格請求書等保存方式（インボイス制度）施行に伴い、支払案内メッセージにおいて、「税率ごとに合計した対価の額(税抜又は税込)、及び適用税率とそれぞれの消費税額」の格納が必要になるが、商品（品代）などに係る請求・支払の金額と、物流費などの「役務の提供」に係る金額は、それぞれ売り手が異なるため、同一税率であっても合計・相殺することはできない。

そのため、一つの支払案内メッセージ上で、異なる売り手の内容（品代、役務の提供）が同時に格納されている場合は、登録番号を含め「税率ごとに合計した対価の額(税抜又は税込)、及び適用税率とそれぞれの消費税額」は、売り手ごとに表現しなければならないことを留意する。また、請求レスにおける支払案内メッセージの売り手への確認は、「送付後一定期間内に誤りのある旨の連絡がない場合には記載内容のとおり確認があったものとする」といった文言の記載を、基本契約書等の記録書類に行うことが推奨されている点にも留意する。

ご清聴 ありがとうございます